

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション  
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	105,596	83.8	7,336	14.2	6,963	5.1	4,424	24.7
2022年3月期	57,446	3.0	6,422	8.1	6,622	8.2	5,880	21.2

(注) 包括利益 2023年3月期 4,255百万円 (24.3%) 2022年3月期 5,619百万円 (11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	110.05		10.6	12.1	6.9
2022年3月期	146.34		15.4	12.7	11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,553	43,515	71.3	1,073.68
2022年3月期	54,525	40,397	74.0	1,004.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,184百万円 2022年3月期 40,361百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,330	4,638	2,128	23,494
2022年3月期	4,533	1,458	1,547	25,939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.50		17.50	35.00	1,406	23.9	3.7
2023年3月期		17.50		17.50	35.00	1,407	31.8	3.4
2024年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		26.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	3.2	3,350	7.1	3,340	9.0	2,290	4.6	56.95
通期	109,380	3.6	7,740	5.5	7,730	11.0	5,340	20.7	132.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	41,925,300 株	2022年3月期	41,925,300 株
2023年3月期	1,704,227 株	2022年3月期	1,729,997 株
2023年3月期	40,207,215 株	2022年3月期	40,181,360 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,516	5.6	6,163	8.5	6,076	6.9	4,095	36.1
2022年3月期	28,910	6.0	5,681	17.4	5,683	16.3	6,412	54.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	101.85	
2022年3月期	159.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	44,610		39,685		89.0	986.68		
2022年3月期	42,433		37,175		87.6	924.88		

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,685百万円 2022年3月期 37,175百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(収益認識関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済活動や個人消費活動による緩やかな持ち直しの動きが続く一方、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、世界的な物価上昇及び円安方向への為替変動を契機とする40年ぶりの物価上昇を記録し、依然として世界経済の不確実性による先行きが不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体をはじめとした部品の供給不足が徐々に緩和されてきており、新車販売台数は前年実績を若干上回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新車納期の長期化の代替需要がある一方、新車販売台数の減少による影響を受け供給不足が生じ、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」に基づき、当社が保有するマスター、AI技術及びデータを掛け合わせることで、モビリティ領域のDX化に寄与する新商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、105,596百万円(前期比83.8%増)となりました。増収となった主な要因は、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を子会社化したことに伴う事業領域の拡大によるものであります。営業利益は、上記の増収及び「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するDX商品の提供が堅調に推移したことによる影響などにより、7,336百万円(前期比14.2%増)となり、経常利益は、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引に含み損が発生したことによるデリバティブ評価損を計上したことが影響し、6,963百万円(前期比5.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において株式会社プロトメディカルケア(現株式会社ハートメディカルケア)の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、4,424百万円(前期比24.7%減)となりました。また、ROEは10.6%(当社中期経営計画の目標値12.0%)となりました。

#### ②セグメント別の概況

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法及び名称を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた後の数値となっております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

##### (プラットフォーム)

モビリティ業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDX化に寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。

中古車領域においては「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。整備領域においては「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は30,305百万円(前期比5.3%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のプラットフォーム事業の伸長により8,565百万円(前期比9.3%増)となりました。

## (コマース)

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。中古車輸出事業においては国内外の中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの拡充に向けた取り組みを進めてまいりました。また、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い、商品券やギフト券等のチケット販売事業に新規進出しております。以上の結果、売上高は68,548百万円（前期比179.9%増）、営業利益は417百万円（前期比525.7%増）となりました。

## (その他)

当連結会計年度に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

一方で前連結会計年度において株式会社プロトメディカルケア(現 株式会社ハートメディカルケア)の株式譲渡を行ったことなどにより、売上高は6,742百万円（前期比61.4%増）、営業利益は378百万円（前期比13.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は60,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6,028百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

## i 資産

流動資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式取得対価の支払い並びに沖縄バスケットボール株式会社の株式取得対価の支払いに伴う現金及び預金の減少があった一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴う棚卸資産の増加などから、39,537百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,902百万円の増加となりました。固定資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及び沖縄バスケットボール株式会社の株式取得に係るのれんを計上したことなどから、21,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,125百万円の増加となりました。

## ii 負債

流動負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い短期借入金が増加したことなどから、15,538百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,503百万円の増加となりました。固定負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどから、1,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して、405百万円の増加となりました。

## iii 純資産

剰余金の配当が、1,406百万円発生した一方、親会社株主に帰属する当期純利益4,424百万円の計上などにより、純資産は43,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,118百万円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して2,444百万円減少し、23,494百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

## i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額又は還付額が3,070百万円となったものの、税金等調整前当期純利益6,808百万円の計上などにより、4,330百万円の収入となりました。

## ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が2,606百万円、子会社株式の取得による支出が1,262百万円発生したことなどにより、4,638百万円の支出となりました。

## iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が234百万円、配当金の支払が1,406百万円発生したことなどから、2,128百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	71.3	72.7	74.0	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.4	77.0	95.2	76.2	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.6	0.5	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.7	305.5	533.5	448.9	259.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社は「挑戦を未来の力に変え 夢と感動 楽しい! で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社と関わる全てのステークホルダーとの繋がりを大切に、夢を共に描き、感動を創造していくことで、社会から真に必要なとされる企業集団であり続けたいと考えております。

また、企業目標とする「チェンジング・カンパニー」の実現に向けて、「ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・顧客の満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。さらに、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、当社が保有する各種データとAI技術を駆使することで、モビリティ領域のDX化に寄与する新商品・サービスの開発・提供を推進してまいります。さらに、中古車、整備、新車の各領域におけるシェアの更なる拡大を通じて、モビリティ領域のプラットフォームを構築するとともに、同プラットフォームを軸とするデータサービスの展開を進めてまいります。また、既存事業におけるノウハウを活用した新規事業領域の確立に向けた取り組みを強化することで、更なる事業成長を図ってまいります。

次期（2024年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高109,380百万円、営業利益7,740百万円、経常利益7,730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,340百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,159	23,739
受取手形	249	347
売掛金	5,362	5,760
棚卸資産	4,208	7,669
その他	1,662	2,025
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	37,635	39,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,433	5,729
土地	4,588	5,590
その他（純額）	723	758
有形固定資産合計	10,744	12,078
無形固定資産		
のれん	547	2,365
その他	1,403	1,858
無形固定資産合計	1,950	4,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,367
繰延税金資産	263	462
その他	1,647	1,941
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	4,195	4,712
固定資産合計	16,890	21,016
資産合計	54,525	60,553



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713	1,709
電子記録債務	953	1,482
短期借入金	2,550	3,600
1年内返済予定の長期借入金	224	123
未払費用	2,387	2,693
未払法人税等	1,594	1,160
契約負債	33	37
賞与引当金	165	210
商品保証引当金	18	16
災害損失引当金	41	—
その他	3,353	4,505
流動負債合計	13,035	15,538
固定負債		
長期借入金	230	529
役員退職慰労引当金	238	256
退職給付に係る負債	91	135
資産除去債務	281	343
その他	251	234
固定負債合計	1,093	1,499
負債合計	14,128	17,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,058	2,070
利益剰余金	37,121	40,139
自己株式	△1,279	△1,260
株主資本合計	39,750	42,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	396
為替換算調整勘定	0	△11
その他の包括利益累計額合計	611	385
非支配株主持分	35	330
純資産合計	40,397	43,515
負債純資産合計	54,525	60,553

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,446	105,596
売上原価	32,819	77,653
売上総利益	24,627	27,943
販売費及び一般管理費	18,205	20,606
営業利益	6,422	7,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	11
持分法による投資利益	0	2
受取補償金	—	13
助成金収入	4	16
為替差益	250	—
その他	55	63
営業外収益合計	318	107
営業外費用		
支払利息	10	16
投資事業組合運用損	20	49
デリバティブ評価損	69	375
為替差損	—	11
その他	18	28
営業外費用合計	117	480
経常利益	6,622	6,963
特別利益		
固定資産売却益	18	4
関係会社株式売却益	2,146	—
子会社清算益	476	—
受取和解金	—	15
負ののれん発生益	—	11
その他	1	—
特別利益合計	2,642	31
特別損失		
固定資産除売却損	58	14
投資有価証券評価損	—	169
災害損失引当金繰入額	41	—
その他	1	1
特別損失合計	101	186
税金等調整前当期純利益	9,163	6,808
法人税、住民税及び事業税	2,531	2,374
法人税等調整額	749	△46
法人税等合計	3,281	2,327
当期純利益	5,882	4,481
非支配株主に帰属する当期純利益	2	56
親会社株主に帰属する当期純利益	5,880	4,424

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,882	4,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△213
為替換算調整勘定	△330	△11
その他の包括利益合計	△263	△225
包括利益	5,619	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,616	4,199
非支配株主に係る包括利益	2	56

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,036	32,447	△1,306	35,026
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205		△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益			5,880		5,880
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		22		26	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	4,674	26	4,723
当期末残高	1,849	2,058	37,121	△1,279	39,750

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	330	874	33	35,934
当期変動額					
剰余金の配当					△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益					5,880
自己株式の取得					0
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△330	△263	2	△261
当期変動額合計	66	△330	△263	2	4,462
当期末残高	610	0	611	35	40,397

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,058	37,121	△1,279	39,750
当期変動額					
剰余金の配当			△1,406		△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424		4,424
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		19	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	3,017	18	3,048
当期末残高	1,849	2,070	40,139	△1,260	42,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610	0	611	35	40,397
当期変動額					
剰余金の配当					△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益					4,424
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△11	△225	295	69
当期変動額合計	△213	△11	△225	295	3,118
当期末残高	396	△11	385	330	43,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,163	6,808
減価償却費	877	987
のれん償却額	360	521
負ののれん発生益	—	△11
契約負債の増減額 (△は減少)	1	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	23
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	24
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	41	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	169
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	10	16
受取補償金	—	△13
助成金収入	—	△16
為替差損益 (△は益)	△10	12
持分法による投資損益 (△は益)	0	△2
投資事業組合運用損益 (△は益)	20	49
デリバティブ評価損益 (△は益)	69	375
固定資産除売却損益 (△は益)	40	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,146	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△652	△340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△477	△2,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	324
未払費用の増減額 (△は減少)	△132	240
その他	△789	432
小計	6,650	7,406
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△10	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,115	△3,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	4,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△12
有形固定資産の取得による支出	△359	△1,701
有形固定資産の売却による収入	90	5
有形固定資産の除却による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	△774	△905
長期前払費用の取得による支出	△16	△8
投資有価証券の取得による支出	△119	△500
出資金の払込による支出	△359	△181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,854	—
その他	56	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	△4,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50	△450
長期借入金の返済による支出	△295	△234
配当金の支払額	△1,205	△1,406
自己株式の処分による収入	—	31
リース債務の返済による支出	△96	△80
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△2,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,454	△2,444
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	25,939
現金及び現金同等物の期末残高	25,939	23,494

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の中長期的な株主価値に対する当社グループ従業員のモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式を、プロトコーポレーション社員持株会の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランの導入を決定いたしました。当社は、2022年10月7日、プロトコーポレーション社員持株会を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当連結会計年度末において、その他資本剰余金が11百万円増加、自己株式が19百万円減少し、当連結会計年度末においてその他資本剰余金が34百万円、自己株式が1,260百万円となっております。

## 自己株式処分の概要

(1) 処分の期日	2022年10月7日
(2) 処分する株式の種類	当社普通株式
(3) 処分する株式の数	25,930株
(4) 処分価格	1株につき1,200円
(5) 処分総額	31,116,000円
(6) 処分の方法	第三者割当
(7) 処分先	プロトコーポレーション社員持株会



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 18社

コスミック流通産業株式会社

株式会社オートウェイ

株式会社プロトソリューション

株式会社タイヤワールド館ベスト

株式会社グーネットエクスチェンジ

株式会社カークレド

株式会社プロトリオス

株式会社プロトベンチャーズ

他 10社

コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は、2022年4月1日付で当社が全株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

沖縄バスケットボール株式会社、同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社は、2022年7月1日付で当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが沖縄バスケットボール株式会社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数 1社

株式会社UB Datatech

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、沖縄バスケットボール株式会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

###### a 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

###### b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出資金

###### a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

###### b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

###### ②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

###### b 製品

個別法による原価法

###### c 仕掛品

個別法による原価法

###### d 原材料

個別法による原価法

###### e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

###### ③デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

###### a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

###### b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

###### c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③商品保証引当金

リコールを実施した株式会社オートウェイの対象商品の交換・返金等に関連する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

## ①メディア

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

## ②サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

## ③物品販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷した時点で収益を認識しています。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## ④チケット販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、商品券やギフト券等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷又は引き渡した時点で収益を認識しています。

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プラットフォーム」、「コマース」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
プラットフォーム	クルマ情報メディア「グーネット」 クルマ情報誌「グー」、輸入車情報誌「グーワールド」 カーマンテナンス専門サイト「グーネットピット」 バイク総合メディア「グーバイク」 中古車オークション相場情報誌「オークション情報」 新車ディーラー向け経営支援プラットフォーム「DataLine」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「Morenon NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「RacroS II」 不動産情報サイト「グーホーム」 自動車鑑定業
コマース	タイヤ・ホイール等の販売 中古車輸出事業 チケット販売
その他	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 太陽光発電 ソフトウェアの開発・販売等 映像制作 農業事業 投資事業 バスケットボールチームの運営 賃貸等不動産の保全・管理

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	23,032	—	—	23,032	—	23,032
サービス	5,742	—	—	5,742	—	5,742
物品販売	—	24,492	—	24,492	—	24,492
チケット販売	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	3,772	3,772	—	3,772
顧客との契約から 生じる収益	28,775	24,492	3,772	57,040	—	57,040
その他の収益(注)3	—	—	405	405	—	405
外部顧客への売上高	28,775	24,492	4,178	57,446	—	57,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	0	1,680	1,716	△1,716	—
計	28,811	24,492	5,859	59,163	△1,716	57,446
セグメント利益	7,835	66	437	8,339	△1,917	6,422
セグメント資産	10,568	15,736	7,052	33,358	21,167	54,525
その他の項目						
減価償却費	347	310	158	817	59	877
のれんの償却額	—	333	27	360	—	360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435	239	173	848	389	1,237

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△31百万円、全社費用△1,886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額389百万円は、各報告セグメントに配分していない土地等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	24,431	—	—	24,431	—	24,431
サービス	5,873	—	—	5,873	—	5,873
物品販売	—	29,573	—	29,573	—	29,573
チケット販売	—	38,974	—	38,974	—	38,974
その他	—	—	6,590	6,590	—	6,590
顧客との契約から 生じる収益	30,305	68,548	6,590	105,444	—	105,444
その他の収益(注)3	—	—	152	152	—	152
外部顧客への売上高	30,305	68,548	6,742	105,596	—	105,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	2,006	2,073	△2,073	—
計	30,370	68,549	8,749	107,670	△2,073	105,596
セグメント利益	8,565	417	378	9,361	△2,025	7,336
セグメント資産	11,889	22,736	9,184	43,809	16,744	60,553
その他の項目						
減価償却費	352	373	177	904	84	988
のれんの償却額	—	407	114	521	—	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	868	225	1,814	1,084	2,898

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△36百万円、全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額16,744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,084百万円は、各報告セグメントに配分していない土地等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース」セグメントにおいて、当連結会計年度にコスミック流通産業株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,082百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、当連結会計年度に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,247百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「コマース」セグメントにおいて、当連結会計年度にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、11百万円であります。

5 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことで、「コマース」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、4,105百万円増加しております。

また、当連結会計年度において、沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことで、「その他」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、2,794百万円増加しております。

6 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間より、現状の組織体制をよりの確に反映するため、報告セグメントを従来の「自動車関連情報」「生活関連情報」「不動産」「その他」から、「プラットフォーム」「コマース」「その他」に変更しております。また、これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を従来の「広告関連」「情報・サービス」「物品販売」「その他」から、「メディア」「サービス」「物品販売」「チケット販売」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報等については変更後の区分により作成したものを記載しております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
当期償却額	—	333	27	360	—	360
当期末残高	—	333	213	547	—	547

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
当期償却額	—	407	114	521	—	521
当期末残高	—	1,019	1,346	2,365	—	2,365

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「コマース」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。これに伴い当連結会計年度において、11百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）(8) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004円13銭	1,073円68銭
1株当たり当期純利益	146円34銭	110円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,880	4,424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,880	4,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,181	40,207

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,397	43,515
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35	330
(うち非支配株主持分) (百万円)	(35)	(330)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,361	43,184
普通株式の発行済株式数 (千株)	41,925	41,925
普通株式の自己株式数 (千株)	1,729	1,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	40,195	40,221

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。